

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪間の時間距離を飛躍的に短縮し、三大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョンを形成するとともに、東海道新幹線との日本の大動脈の二重系化による災害に強い国土を形成するなど、我が国の成長戦略を遂行する上で、極めて重要な社会基盤であり、全線開業してこそ、効果が最大限に発揮されるものである。

名古屋・大阪間を結ぶリニア中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づき1973年に決定された基本計画及び2011年に決定された整備計画において主要な経過地として「奈良市附近」と明記されており、近畿の中心部を横切る新たな大動脈として、我が国の東西二極の一極を担う近畿全体のポテンシャルを高め、国内外との対流を大きく促進させるとともに、災害に対する東海道新幹線とのリスク分散を可能とする。

また、先般、国を挙げて誘致活動を展開してきた2025年日本万国博覧会の大阪開催が決定されたことから、これを契機として、大阪・関西へさらなる訪問客の増加を促し、リニア中央新幹線の全線開業との相乗効果により、我が国のさらなる飛躍・発展につながることを期待される。

現在、東京・名古屋間について、2027年の開業に向けて東海旅客鉄道株式会社が工事を進めているところであるが、名古屋・大阪間について、総額3兆円の財政投融资の活用により、当初予定時期より開業が最大8年前倒しすることが決定された。これにより、リニア中央新幹線の「一日も早い全線開業」に向けた取組みは新たなステージに入った。さらに、今年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太の方針)」において、「建設主体が全線の駅・ルート公表に向けた準備を進められるよう、必要な連携、協力を行う。また、新大阪駅について、リニア中央新幹線、北陸新幹線等との乗継利便性の観点から、結節機能強化や容量制約の解消を図るため、民間プロジェクトの組成など事業スキームを検討し、新幹線ネットワークの充実を図る。」と位置づけられたところである。

今後、一日も早い全線開業の実現に向け、東京・名古屋間の工事を着実に進め、早期にその目途を立てるとともに、名古屋・大阪間については、一刻も早く、環境影響評価の手続きを始め、「奈良市附近」を主要な経過地とした基本計画及び整備計画に基づき、ルート・駅位置を早期に確定し、開業8年前倒しを現実のものとしていくことが必要である。

名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定により、三重県及び奈良県においては、地元における様々な協力体制の構築と、駅周辺のまちづくり・駅交通アクセスの検討に着手することが可能となり、大阪府においても、地元自治体の協力体制の構築と新幹線等の広域交通結節点に相応しいターミナル駅として、必要な検討期間を確保することが可能となる。

以上を踏まえ、三重県、奈良県、大阪府の自治体及び経済団体が一丸となり、「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」等による取組みを進めるとともに、国との連携を図り、東海旅客鉄道株式会社に協力していくこととし、以下のとおり決議するものとする。

一、リニア中央新幹線の全線開業による経済効果を最大限発揮させるため、名古屋・大阪間の工事を速やかに着工するとともに、一日も早い全線開業を実現すること。

一、基本計画及び整備計画に示された「三重・奈良・大阪ルート」を前提とした、ルート及び駅位置を早期に確定すること。そのため、概略ルート及び駅の概略位置の早期公表に向けた準備を連携、協力して進め、環境影響評価の手續に速やかに着手すること。

一、駅位置の検討に際しては、その効果が近畿全体に及ぶ交通結節性の高い位置とするとともに、乗客の乗換え利便性を十分に確保すること。特に、ターミナル駅については、新幹線等の広域交通結節点に相応しい交通アクセスや周辺まちづくりに関する検討に十分な時間を要することから、一日も早い着工を実現するため、早い段階から協議・調整をすること。また、新幹線ネットワークの充実を図るため、「国土交通省生産性革命プロジェクト」に位置づけられた「地方創生回廊中央駅構想」の具体化に向け、事業スキームを早期に検討すること。

2018年12月17日

リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会
リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会
リニア中央新幹線建設促進三重県・奈良県経済団体連合協議会
リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会